

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ
 コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,367	125.7	23	—	40	—	49	—
25年3月期第2四半期	605	—	△56	—	△44	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	7.45	—
25年3月期第2四半期	△3.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	6,247	3,203	51.3	483.57
25年3月期	5,859	3,161	54.0	477.26

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,203百万円 25年3月期 3,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は、平成26年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	6,860,000 株	25年3月期	6,860,000 株
26年3月期2Q	235,322 株	25年3月期	235,272 株
26年3月期2Q	6,624,694 株	25年3月期2Q	6,624,742 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
5. 補足情報	8
(1) 営業収益の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、「アベノミクス」による金融緩和や財政出動の効果に加え、成長戦略への期待、更に9月8日の2020年オリンピックの東京開催決定などもあり、景況感は改善してきております。来年4月に予定されている消費税の引上、シリアなどの中東情勢、米国の金融政策動向、中国経済の先行きなどといった不安材料は依然として存在しておりますが、雇用情勢の改善や個人消費が持ち直しの傾向にあるなど、景気は穏やかに回復しつつあります。

わが国の商品先物取引市場におきましては、農産物市場の出来高は引続き減少傾向となりましたが、金や白金など貴金属市場の出来高が増加したことで当第2四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計は1,421万枚（前年同四半期比9.2%増）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が1,051万枚（同23.3%増）、石油市場が202万枚（同10.1%減）、農産物市場が47万枚（同57.7%減）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化のため、商品先物取引受託業務及び保険募集業務の顧客基盤の拡大に努めると共に、良質な賃貸及び販売用の不動産の取得に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は、貴金属の取扱い増加により、518百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。また、保険募集業務の受取手数料は33百万円（同2.6%増）、不動産の賃貸料収入は20百万円（同5.8%増）、不動産販売の売上高は735百万円（前年同四半期は92百万円）となりました。なお、LED照明等の売上高は8百万円（前年同四半期比57.1%増）、昨年6月から開始した映像コンテンツ配信の売上高は30百万円（同6.0%増）となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益1,367百万円（前年同四半期比125.7%増）、営業総利益620百万円（同25.9%増）、営業費用597百万円（同8.6%増）、営業利益23百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。また、解散した(株)東京穀物商品取引所の残余財産の分配による受取配当金11百万円及び同取引所の清算分配金（特別利益）14百万円があったことにより、経常利益は40百万円（前年同四半期は経常損失44百万円）、四半期純利益は49百万円（前年同四半期は純損失23百万円）となりました。

(注) 当第2四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加28百万円、差入保証金の増加77百万円、土地の増加49百万円、投資有価証券の増加291百万円などがあり、販売用不動産の減少184百万円などがあったものの、前事業年度末に比べ388百万円増加し6,247百万円となりました。

負債合計は、預り証拠金(代用有価証券を含む)の増加268百万円、流動負債その他の増加63百万円（うち未払金の増加58百万円）などにより前事業年度末に比べ346百万円増加し3,044百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金の増加29百万円、その他有価証券評価差額金の増加12百万円などにより、前事業年度末に比べ41百万円増加し3,203百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は51.3%（前事業年度末は54.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、的確な業績予想を行うことが困難なため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成19年3月期以降、7期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法（現商品先物取引法）の改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。国内商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成25年3月期の2,811万枚（平成24年3月期は3,290万枚）へ、7年間で73.9%減（6年間で69.5%減）と急速に減少しております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社の商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,332百万円から平成25年3月期は888百万円（平成24年3月期は722百万円）と7年間で61.9%（6年間で69.0%減）減少し、また、自己売買業務の売買損益についても平成18年3月期の590百万円の利益から平成25年3月期は2百万円の損失と低迷いたしました。

この間、当社は、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機等の販売、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び販売に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりました。しかしながら、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年3月期は351百万円、平成22年3月期は682百万円、平成23年3月期は682百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。

当社は、一段の営業費用削減をはかるため、平成23年3月に福岡支店の廃止、子会社丸梅㈱の商品先物受託業務の廃止（平成23年4月解散決議、平成24年3月清算終了）、平成23年8月に商品先物取引システムの変更、平成23年12月に本社移転、平成24年5月に子会社㈱エコ&エコの株式一部譲渡による同社の経営からの撤退などを実施いたしました。

これらの結果、営業損失は平成24年3月期297百万円、平成25年3月期49百万円と減少してきております。

平成26年3月期においては、収益力向上による営業利益の黒字化を目指しており、当第2四半期累計期間の営業利益は23百万円の黒字となっております。引続き第3四半期以降においても営業黒字化を目指し、営業体制の強化、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

なお、当第2四半期会計期間末の自己資本は3,203百万円、自己資本比率は51.3%、現金及び預金残高は1,489百万円となっており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,855	1,489,579
委託者未収金	9,587	5,242
売掛金	35,327	7,354
有価証券	70,000	100,000
商品	2,080	539
販売用不動産	217,032	32,239
前払費用	11,064	14,120
保管有価証券	166,656	233,949
差入保証金	1,699,951	1,777,136
委託者先物取引差金	560,395	690,361
預託金	—	5,000
金銭の信託	100,000	—
その他	31,132	80,271
貸倒引当金	△1,283	△1,513
流動資産合計	4,362,800	4,434,281
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物(純額)	154,455	155,773
器具及び備品		
器具及び備品(純額)	128,755	113,196
土地	356,581	405,795
有形固定資産合計	639,792	674,766
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	400,267	692,083
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	226,080	225,316
長期貸付金	128	94
従業員に対する長期貸付金	17,021	15,687
破産更生債権等	29,622	29,481
長期前払費用	440	—
その他	43,663	43,663
貸倒引当金	△30,152	△29,842
投資その他の資産合計	717,080	1,006,493
固定資産合計	1,496,574	1,813,561
資産合計	5,859,374	6,247,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	600	1,375
未払法人税等	9,912	7,217
預り証拠金	2,240,325	2,441,584
預り証拠金代用有価証券	166,656	233,949
その他	100,959	164,499
流動負債合計	2,518,455	2,848,626
固定負債		
退職給付引当金	90,034	99,024
その他	61,290	68,797
固定負債合計	151,324	167,822
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	27,890	27,890
特別法上の準備金合計	27,890	27,890
負債合計	2,697,671	3,044,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,668,823	1,698,312
自己株式	△39,525	△39,537
株主資本合計	3,142,138	3,171,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,565	31,888
評価・換算差額等合計	19,565	31,888
純資産合計	3,161,703	3,203,503
負債純資産合計	5,859,374	6,247,842

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受取手数料	436,654	554,079
売買損益	22,488	18,547
売上高	126,262	774,292
賃貸収入	19,139	20,241
その他	1,449	273
営業収益合計	605,993	1,367,434
売上原価	113,207	747,126
営業総利益	492,786	620,308
営業費用		
取引所関係費	15,828	17,205
人件費	334,193	384,809
減価償却費	8,803	8,210
貸倒引当金繰入額	919	77
その他	190,005	186,875
営業費用合計	549,749	597,179
営業利益又は営業損失(△)	△56,963	23,128
営業外収益		
受取利息	2,206	3,203
受取配当金	5,370	13,335
受取地代家賃	758	799
貸倒引当金戻入額	829	157
その他	3,619	947
営業外収益合計	12,783	18,443
営業外費用		
賃貸料原価	589	652
その他	19	—
営業外費用合計	608	652
経常利益又は経常損失(△)	△44,788	40,918
特別利益		
投資有価証券売却益	10,726	1,997
投資有価証券清算分配金	—	14,588
関係会社株式売却益	29,909	—
特別利益合計	40,636	16,586
特別損失		
固定資産除却損	46	10
投資有価証券売却損	—	986
退職特別加算金	6,000	—
和解金	10,434	—
特別損失合計	16,480	996
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△20,632	56,508
法人税、住民税及び事業税	2,419	7,145
法人税等合計	2,419	7,145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,052	49,362

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕	当第2四半期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕	前年通期 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
商品 先物 取引	農産物市場	35,445	11,959	50,576
	砂糖市場	114	10	186
	貴金属市場	336,492	476,512	779,136
	ゴム市場	3,141	6,304	8,391
	石油市場	26,758	23,406	50,192
	商品先物取引計	401,953	518,192	888,482
金融商品仲介等		1,780	2,111	3,225
合 計		403,733	520,304	891,707

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期	当第2四半期	前年通期
商品 先物 取引	農産物市場	9,141	2,047	9,141
	砂糖市場	—	—	—
	貴金属市場	1,806	7,551	△ 19,347
	ゴム市場	—	△ 6,178	2,637
	石油市場	5,129	15,192	5,065
	商品先物取引計	16,077	18,612	△ 2,503
商品売買損益		6,411	△ 64	6,417
合 計		22,488	18,547	3,913

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第2四半期	前年通期
情報提供報酬等	1,449	243	529

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期	当第2四半期	前年通期
営業収益	427,670	539,095	896,150

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前年同四半期	当第2四半期	前年通期
生命保険・損害保険の募集	32,921	33,774	69,128

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期	当第2四半期	前年通期
不動産販売	92,487	735,723	865,448
映像コンテンツ配信	28,369	30,077	64,964
太陽光発電機・LED照明等	5,405	8,492	46,284
合 計	126,262	774,292	976,697

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第2四半期	前年通期
不動産賃貸料収入	19,139	20,241	38,960
その他	—	30	5,749
合 計	19,139	20,271	44,710

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期	当第2四半期	前年通期
営業収益	178,323	828,338	1,090,537